



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 福

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,836	0.4	1,919	18.8	2,038	18.6	1,337	33.4
28年3月期	31,702	5.4	1,616	16.7	1,718	16.7	1,002	17.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,503百万円 (80.1%) 28年3月期 834百万円 (45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	209.98		9.5	6.7	6.0
28年3月期	157.44		7.6	5.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 31百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,947	14,739	47.6	2,314.73
28年3月期	30,119	13,491	44.8	2,118.67

(参考) 自己資本 29年3月期 14,739百万円 28年3月期 13,491百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,048	447	1,455	5,670
28年3月期	2,228	1,005	993	4,559

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		25.00	40.00	254	25.4	1.9
29年3月期		15.00		38.00	53.00	337	25.2	2.4
30年3月期(予想)		15.00		36.00	51.00		25.4	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	11.0	900	15.3	900	19.9	580	16.0	91.08
通期	34,500	8.4	2,000	4.2	2,000	1.9	1,280	4.3	201.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,615,070 株	28年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	29年3月期	247,275 株	28年3月期	247,215 株
期中平均株式数	29年3月期	6,367,839 株	28年3月期	6,367,883 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,459	2.5	802	1.4	998	3.5	697	11.1
28年3月期	24,064	3.3	791	3.4	1,034	2.2	628	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	109.61	
28年3月期	98.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	23,313		11,532		49.5	1,811.07		
28年3月期	22,938		10,863		47.4	1,705.97		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,532百万円 28年3月期 10,863百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,400	12.7	550	1.2	390	13.3	円 銭 61.25
通期	25,600	9.1	1,050	5.1	720	3.2	113.07

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国における保護主義色の強い政権の誕生、更には世界各地で相次ぐテロなど地政学的リスクの高まりを受け、金融、為替市場は不安定な状況が続きました。その一方、国内におきましては、雇用環境の改善を受けて、低迷を続けていた個人消費に持ち直しの兆しが見え始めるとともに、慎重姿勢が続いていた設備投資につきましても回復基調に転じるなど、わが国経済は波乱要因を含みながらも緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は31,836百万円（前期比0.4%増）、営業利益は1,919百万円（前期比18.8%増）、経常利益は2,038百万円（前期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,337百万円（前期比33.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、政府の建設投資は横這いで推移する中、熊本地震の復旧、復興に向けた活動が本格化するとともに、民間建設投資につきましても住宅投資を中心に好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、レンタル部門においては震災需要の取り込みに向けた機械設備の充実と民間需要の開拓に努めるとともに、販売部門においては既存取引先の需要の掘り起こしと社会インフラの補修に関連する商品販売の強化に努めてまいりました。この結果、売上高は12,670百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は1,498百万円（前期比22.5%増）となりました。

#### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、減速傾向にあった世界経済は、底入れの兆しが見え始め、企業の生産活動は回復基調に転じるとともに、自動車やスマートフォン関連製品の輸出についても好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、好調が続くロボット分野を始めとした省力化投資に関する案件獲得に努めるとともに、取引先の研究開発部門への営業強化、さらにはIoTに関連する取引先の開拓と深耕にも努めてまいりました。この結果、生産活動の回復から、生産部品や消耗部品の販売は好調に推移したものの、設備投資の本格回復には至らなかったことにより、売上高は18,747百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は895百万円（前期比13.8%増）となりました。

#### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、政府の建設投資は横這いで推移する中、熊本地震の復旧、復興に向けた活動が本格化するとともに、民間建設投資につきましても住宅投資を中心に好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、民間需要の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修、整備を目的とした公共工事の受注活動の強化に努めてまいりました。この結果、民間需要の取り込みについては好調に推移したものの、公共工事については事業展開地域の需要が減少したことにより、売上高は418百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益は6百万円（前期比61.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ828百万円増加(2.8%増)し、30,947百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が957百万円、貸与資産が879百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,186百万円、電子記録債権が777百万円、投資有価証券が290百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ419百万円減少(2.5%減)し、16,208百万円となりました。増減の主な内容は、流動負債のその他が373百万円、支払手形及び買掛金が219百万円それぞれ増加したものの、リース債務が479百万円、短期及び長期借入金等が418百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,248百万円増加(9.3%増)し、14,739百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,082百万円、その他有価証券評価差額金が228百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%と前連結会計年度に比べ2.8ポイント上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,110百万円増加(24.4%増)し、5,670百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,048百万円(前連結会計年度は2,228百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、たな卸資産の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加及び税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は447百万円(前連結会計年度は1,005百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,455百万円(前連結会計年度は993百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入が減少したこと及び長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	39.1%	36.7%	41.9%	44.8%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	13.5%	19.2%	27.2%	18.5%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.6年	1.8年	2.2年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1倍	39.5倍	36.5倍	28.6倍	48.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、米国、中国を始めとした世界経済の持ち直しにより、企業の生産活動は好調に推移し、設備投資についても回復に向かうことが予想されます。また、人手不足を背景に、所得環境の改善を受けて個人消費は緩やかながらも回復基調に向かうことから、わが国経済は緩やかな回復が継続することが予想されます。しかしながら、海外の政治問題を始めとした地政学的リスクが顕在化することにより、金融、為替市場の混乱、経済活動への影響も避けられないことから、今後の動向については注視する必要があります。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

##### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地震の復旧、復興需要は継続するものの、一部の建設機械については排ガス規制が強化されることにより、規制強化後の需要動向については不透明な状況にあります。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については、サービス力を強化しながら民間需要の取り込みに注力するとともに、継続して拠点間の設備移動を柔軟に実施し、震災需要への取組強化にも努めてまいります。また、販売部門については、規制強化に伴う新車販売への影響が避けられないことから中古機械の販売を強化するとともに、顧客開拓を通じて案件の掘り起こしにも努めてまいります。

##### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業の好調な生産活動を受けて、設備投資についても回復に向かい、特にロボット関連業界、半導体関連業界については良好な環境の中で推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、スマートフォン分野、車載用半導体分野、ロボット分野を中心に、これらの業界に向けた商品開拓と営業強化に努めるとともに、IoTに関連する取引先の開拓と深耕にも努めてまいります。また、新たに加わった子会社を活用しながら、海外製品の国内展開を推進し、新規顧客の開拓や新市場への参入をはかってまいります。

##### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、熊本地震の復旧、復興需要は継続するとともに、昨年度の補正予算の効果が徐々に顕在化するものの、事業を展開している地域においては、民間の大型プロジェクトと災害復旧工事が一巡したことにより、工事全体の量が減少しており、特に上期については厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めるとともに、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業の強化にも努めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は34,500百万円（前期比8.4%増）、営業利益は2,000百万円（前期比4.2%増）、経常利益は2,000百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,280百万円（前期比4.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566	5,753
受取手形及び売掛金	11,166	10,209
電子記録債権	743	1,520
貸貸料等未収入金	640	670
商品及び製品	1,076	1,337
仕掛品	25	68
貯蔵品	4	3
繰延税金資産	191	217
その他	549	683
貸倒引当金	△400	△238
流動資産合計	18,563	20,224
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	14,651	14,527
減価償却累計額	△7,597	△8,352
貸与資産(純額)	7,054	6,174
建物及び構築物		
建物及び構築物	1,363	1,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△629	△818
建物及び構築物(純額)	733	720
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,232	1,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,012	△1,336
機械装置及び運搬具(純額)	220	234
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	184	185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146	△153
工具、器具及び備品(純額)	38	31
土地	1,277	1,363
有形固定資産合計	9,323	8,524
無形固定資産		
のれん	28	107
その他	81	59
無形固定資産合計	110	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,738
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	179	21
その他	537	287
貸倒引当金	△60	△24
投資その他の資産合計	2,108	2,026
固定資産合計	11,542	10,718
繰延資産		
開発費	13	5
繰延資産合計	13	5
資産合計	30,119	30,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,764	8,984
短期借入金	1,368	1,236
1年内返済予定の長期借入金	769	631
リース債務	2,043	1,564
未払法人税等	317	220
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	257	339
役員賞与引当金	30	60
割賦利益繰延	667	491
仮受消費税等	212	168
その他	505	878
流動負債合計	14,936	14,578
固定負債		
長期借入金	745	597
繰延税金負債	84	173
役員退職慰労引当金	124	115
その他の引当金	373	382
退職給付に係る負債	342	346
その他	19	14
固定負債合計	1,691	1,629
負債合計	16,627	16,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,968	12,051
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,934	14,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	608
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	180	115
その他の包括利益累計額合計	556	722
純資産合計	13,491	14,739
負債純資産合計	30,119	30,947

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,702	31,836
売上原価	26,562	26,180
差引売上総利益	5,140	5,655
割賦販売未実現利益戻入額	337	286
割賦販売未実現利益繰入額	174	109
売上総利益	5,303	5,832
販売費及び一般管理費		
運賃	96	86
販売手数料	42	5
広告宣伝費	17	20
貸倒引当金繰入額	50	39
役員報酬	92	98
給料及び手当	1,350	1,355
賞与	204	282
賞与引当金繰入額	254	313
役員賞与引当金繰入額	30	60
退職給付費用	55	91
役員退職慰労引当金繰入額	8	15
福利厚生費	323	340
交際費	58	55
旅費及び交通費	152	147
通信費	52	49
消耗品費	107	96
租税公課	58	71
減価償却費	156	124
のれん償却額	14	14
保険料	21	23
賃借料	274	278
その他	263	339
販売費及び一般管理費合計	3,686	3,912
営業利益	1,616	1,919
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	21	24
受取賃貸料	16	17
受取保険金	19	23
持分法による投資利益	31	32
貸倒引当金戻入額	45	31
償却債権取立益	—	31
その他	27	20
営業外収益合計	191	199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	76	61
債権売却損	5	2
売上割引	2	1
為替差損	4	11
その他	—	3
営業外費用合計	89	80
経常利益	1,718	2,038
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	22	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	8
投資有価証券評価損	—	47
関係会社出資金評価損	60	—
関係会社清算損	—	5
特別損失合計	88	61
税金等調整前当期純利益	1,630	1,977
法人税、住民税及び事業税	631	516
法人税等調整額	△3	123
法人税等合計	628	640
当期純利益	1,002	1,337
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002	1,337

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,002	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	222
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△32	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△2
その他の包括利益合計	△168	165
包括利益	834	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	834	1,503
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	10,310	△231	12,276
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,002		1,002
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	658	△0	658
当期末残高	1,181	1,015	10,968	△231	12,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	498	—	226	724	13,000
当期変動額					
剰余金の配当					△343
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,002
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△118	△3	△45	△168	△168
当期変動額合計	△118	△3	△45	△168	490
当期末残高	379	△3	180	556	13,491

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	10,968	△231	12,934
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082	△0	1,082
当期末残高	1,181	1,015	12,051	△231	14,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	379	△3	180	556	13,491
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,337
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228	3	△65	165	165
当期変動額合計	228	3	△65	165	1,248
当期末残高	608	△0	115	722	14,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,630	1,977
減価償却費	1,635	1,515
のれん償却額	14	14
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	4
受取利息及び受取配当金	△49	△42
支払利息	76	61
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△32
固定資産除売却損益 (△は益)	4	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
関係会社出資金評価損	60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	565	397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445	222
その他	△1,031	△109
小計	2,722	3,668
利息及び配当金の受取額	72	59
利息の支払額	△77	△62
法人税等の支払額	△488	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228	3,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,447	△711
有形固定資産の売却による収入	436	636
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△44	△4
投資有価証券の売却による収入	13	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△308
貸付けによる支出	—	△255
貸付金の回収による収入	44	1
その他の支出	△309	△9
その他の収入	303	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△227	△304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△555	△534
長期借入れによる収入	668	400
長期借入金の返済による支出	△534	△761
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△343	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993	△1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,357	4,559
現金及び現金同等物の期末残高	4,559	5,670

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,046	19,216	440	31,702	—	31,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	14	0	56	△56	—
計	12,087	19,231	440	31,759	△56	31,702
セグメント利益	1,223	786	15	2,025	△409	1,616
セグメント資産	14,061	10,619	697	25,379	4,739	30,119
その他の項目						
減価償却費	1,541	35	43	1,619	15	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,527	2	70	1,600	102	1,703

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△409百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,739百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,670	18,747	418	31,836	—	31,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	23	—	70	△70	—
計	12,717	18,771	418	31,906	△70	31,836
セグメント利益	1,498	895	6	2,399	△479	1,919
セグメント資産	13,464	11,980	778	26,222	4,725	30,947
その他の項目						
減価償却費	1,441	18	40	1,500	15	1,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747	100	45	893	2	896

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,725百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,759百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	—	22	—	—	22

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	28	—	—	28

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	107	—	—	107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,118.67円	2,314.73円
1株当たり当期純利益金額	157.44円	209.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,002	1,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,002	1,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,491	14,739
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,491	14,739
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。